

大分県の財政状況

平成27年度版



日本一の
おんせん県おおいた
みりよく
味力も満載

1 大分県の概況

- 『1』 地図で見る大分県1
- 『2』 産業集積の状況2
- 『3』 道路等社会資本整備の状況3

2 大分県の財政状況

- 『1』 普通会計決算の概要4
- 『2』 主要な決算指標等5

3 行財政改革の状況

- 『1』 行財政改革の状況と成果6
- 『2』 財政調整用基金残高の状況7
- 『3』 県債残高の状況7
- 『4』 行財政改革の継続
 - ① 大分県新長期総合計画(素案)の概要8
 - ② 行財政改革アクションプラン(仮称)H27～31年度9
 - ③ 今後の財政収支見通しと行財政改革の効果10

4 公営企業等の状況

- 『1』 公営企業決算の状況12
- 『2』 地方公社の状況13
- 『3』 県出資法人の状況14

5 市場公募債の発行計画

.....15

地図で見る大分県

本県は温暖な気候と温泉地として有名な別府・湯布院、起伏に富んだリアス式海岸や湧水など豊かな自然に恵まれた全国有数の観光地

人 口	1,196,529人	九州6位、全国33位	総務省「国勢調査」(平成22年)
市町村数	18(14市3町1村)	九州1位、全国4位	平成26年4月5日(少ない方から)
温泉源泉数	4,473孔	湧 出 量	286,032ℓ/分 全国1位 (平成25年3月)
宿泊者数	6,101千人		(観光目的宿泊率は九州・沖縄管内で第2位:1位沖縄) (平成26年1月~12月)



初の日本遺産に認定された咸宜園
(日田市)



自然エネルギー自給率全国1位
写真は八丁原地熱発電
(九重町)



新大分駅がH27年4月16日に開業
(初日11.6万人来客)



ラグビーW杯2019の開催都市に決定
(大分銀行ドーム)



東九州自動車道が2年前倒して
県内全線開通
(H27年3月21日)

地図で見る
大分県

産業集積の
状況

道路等社会資本
整備の状況

普通会計決算
の概要

主要な決算
指標等

行財政改革の
状況と成果

財政調整基金
残高の状況

県債残高の
状況

行財政改革の
継続

公営企業決算の
状況

地方公社の
状況

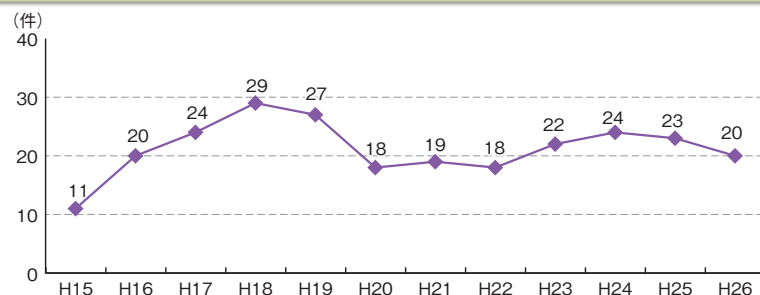
県出資法人の
状況

市場公募債の
発行計画

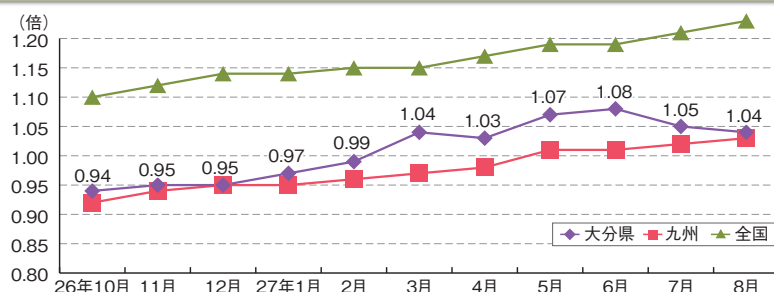
産業集積の状況

産業では世界最大の溶鋳炉をもつ新日鐵住金大分製鐵所を始め、大分キヤノン、ダイハツ九州、東芝を中心として産業の集積が進んでいる
また、新たに医療機器分野の産業集積を進めている

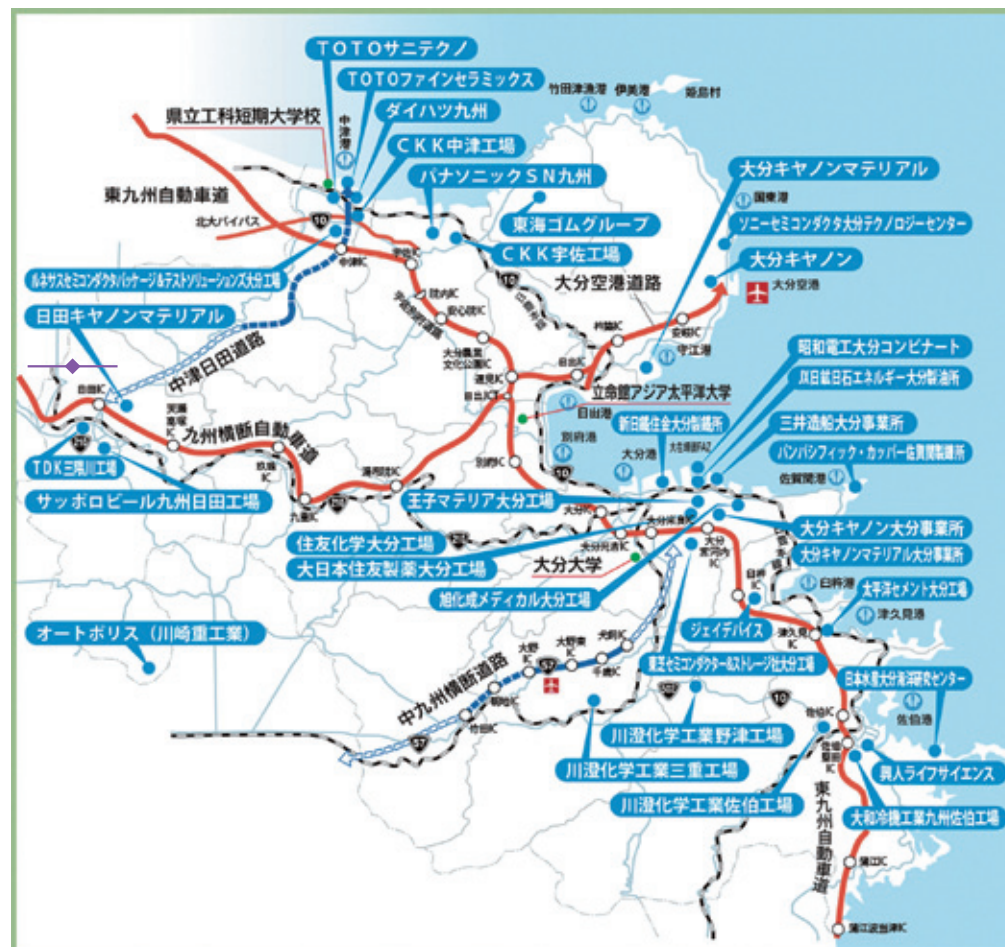
企業誘致件数の推移



有効求人倍率の推移



- 県内総生産に占める製造業の比率(23.1%)が高く九州1位
- 有効求人倍率についても、引き続き九州平均を上回る水準(平成27年8月 1.04倍 九州平均1.03)
- 留学生は3,209人(平成26年5月1日現在)人口10万人当たりでは272.4人(全国2位)
参考 全国1位:京都府(277.4人)



地図で見る
大分県

産業集積の
状況道路等社会資本
整備の状況

普通会計決算
の概要

主要な決算指標等

行財政改革の 状況と成果

財政調整用基金 残高の状況

県債残高の状況

行財政改革の 継続

公営企業決算の
状況

地方公社の 状況

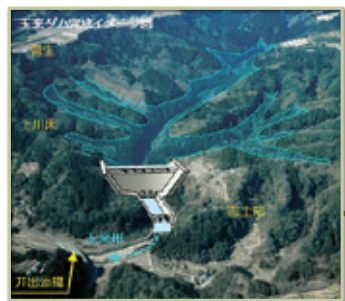
県出資法人の
状況

市場公募債の
発行計画

道路等社会資本整備の状況



▲中津港 重点港湾の指定
(全国43港指定)



▲玉来ダム(完成イメージ図)



▼中九州横断道路
(大野~朝地間:H27.2開通)



◆東九州自動車道(豊前~宇佐間開通)
◆中津日田道路(東九州道~中津港直結)



▲別府港 14万トン級客船対応



▲大分港
重点港湾の指定(全国43港指定)
H26全国港別貿易額: 全国19位



▲東九州自動車道
(佐伯~蒲江間開通)

地図で見る
大分県

産業集積の
状況

道路等社会資本
整備の状況

普通会計決算
の概要

主要な決算
指標等

行政改革の
状況と成果

財政調整基金
残高の状況

県債残高の
状況

行政改革の
継続

公営企業決算の
状況

地方公社の
状況

県出資法人の
状況

市場公募債の
発行計画

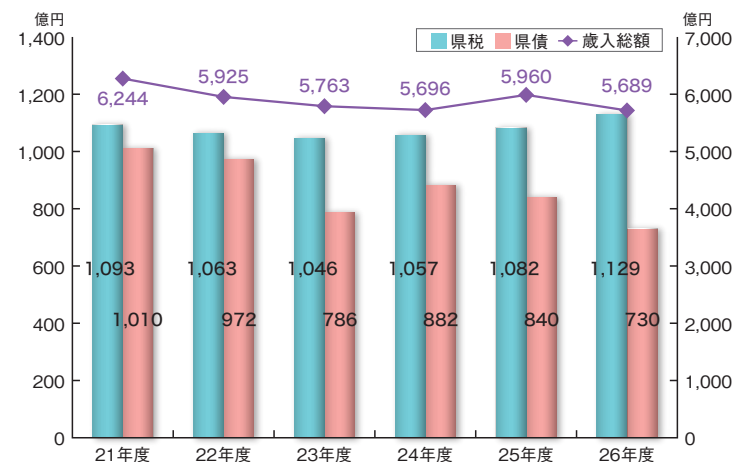
普通会計決算の概要

- 県内消費の喚起や社会保障の充実などに取り組む一方、国の補正予算に伴う基金積立の減や九州北部豪雨の災害復旧事業の終息などにより、歳入歳出規模は縮小
県税の3年連続の増収や不断の行革により、実質収支・単年度収支ともに黒字を確保

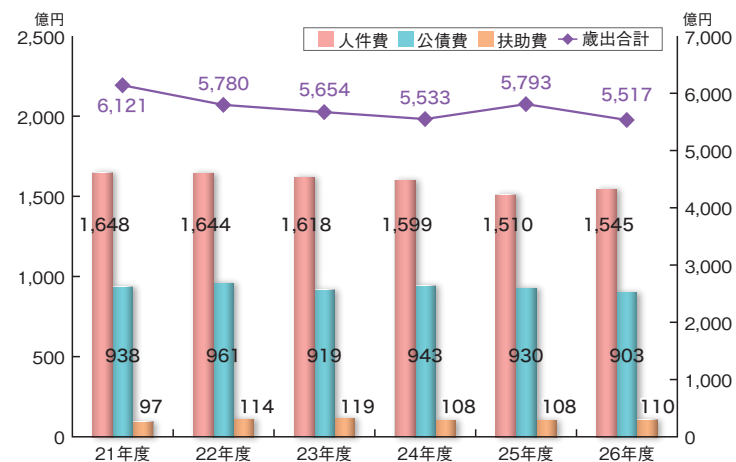
(単位:百万円)

年 度	実質収支	単年度収支
平成21年度	2,760	75
平成22年度	2,551	▲209
平成23年度	2,615	64
平成24年度	2,502	▲113
平成25年度	2,536	34
平成26年度	2,760	224

歳入

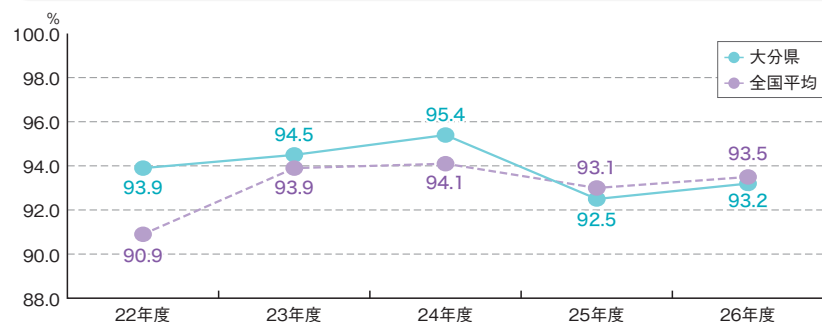


歳出



主要な決算指標等

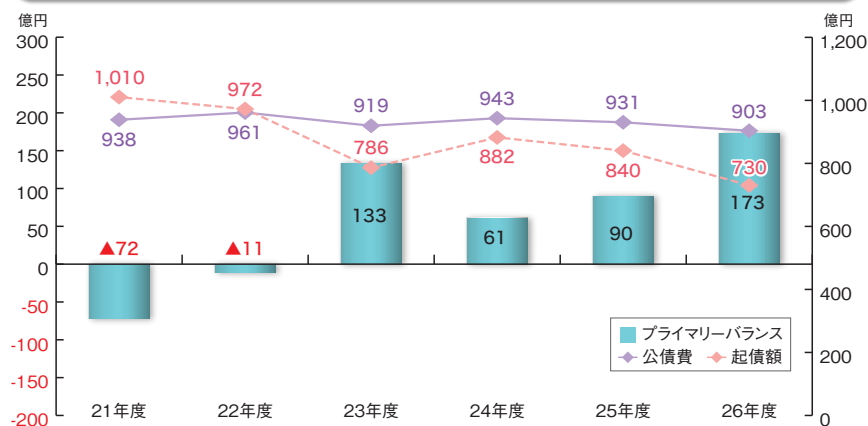
経常収支比率の状況



※平成26年度の全国平均については、大分県調べによる

- 財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、平成25年度の給与特例減額の影響や社会保障関係費の増加により上昇するものの、実質公債費比率などの財政健全化4指標はいずれも改善

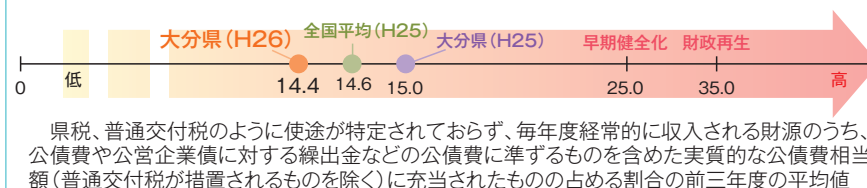
プライマリーバランスの状況



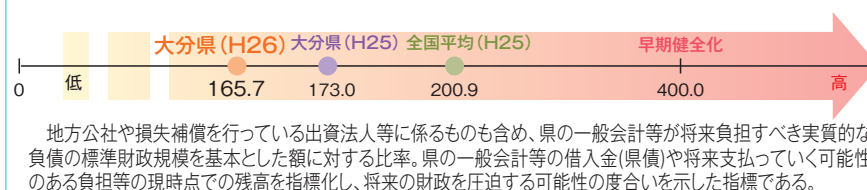
- 交付税の振り替わりである臨時財政対策債の増発を余儀なくされているが、プライマリーバランスは黒字を堅持

財政健全化4指標の状況

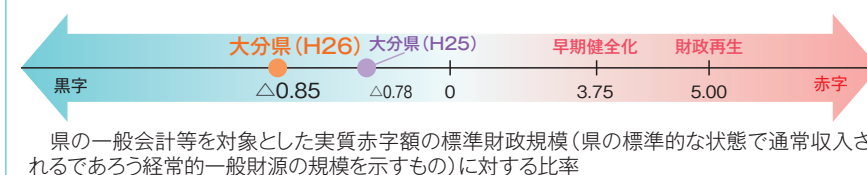
実質公債費比率



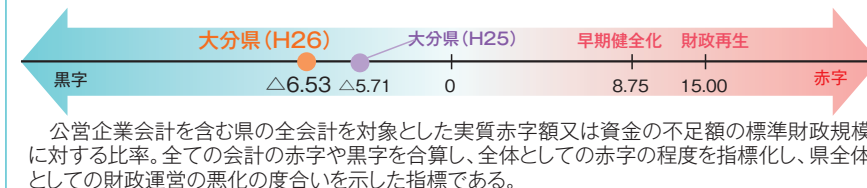
将来負担比率



実質赤字比率



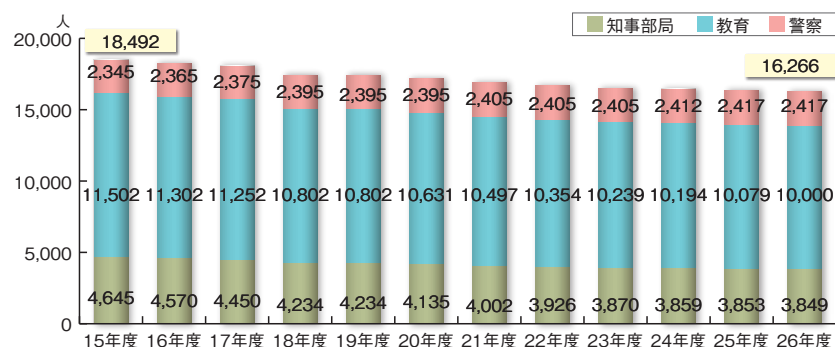
連結実質赤字比率



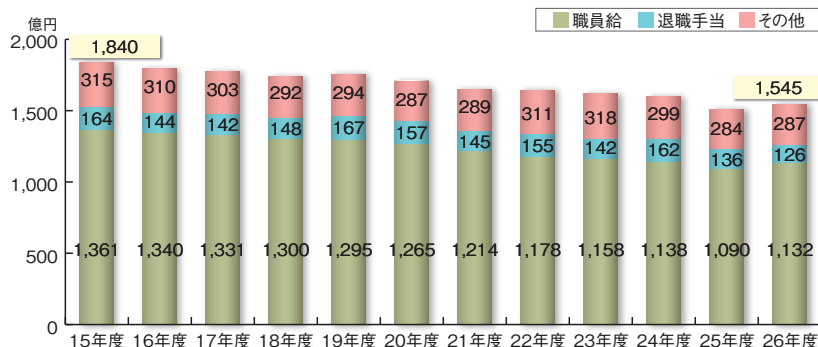
行財政改革の状況と成果

- 平成16～20年度の「行財政改革プラン」では、目標(1,455億円)を上回る1,835億円の収支を改善
- 平成21～23年度の「中期行財政運営ビジョン」では、定数削減や財政構造の改革を行い、さらなる収支改善を実現(財政調整用基金455億円確保(420億円の上積)、県債残高目標より233億円の削減)
- 平成24～27年度の「行財政高度化指針」に基づき、行政の「質」の向上と「行革実践力」の発揮を主眼とする行財政改革を継続(財政調整用基金407億円確保(見込み)、県債残高目標より180億円削減(見込み))

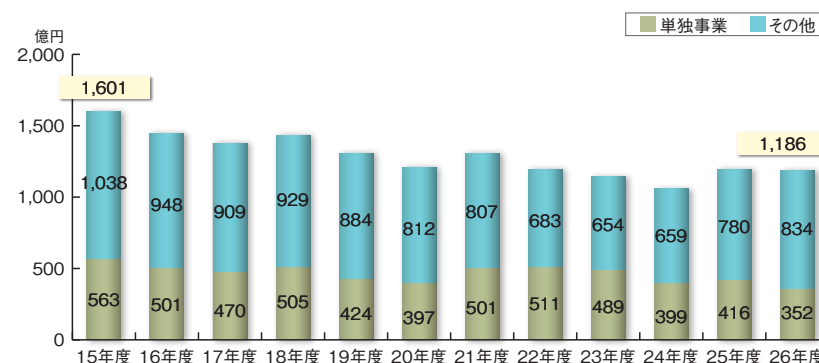
職員数の推移



人件費の推移



普通建設事業の推移



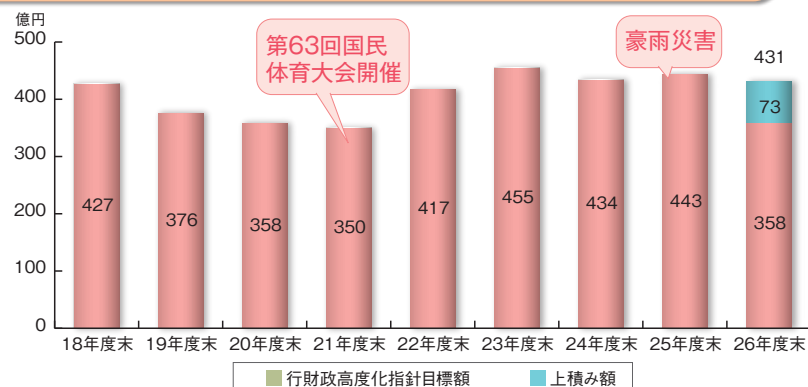
- 職員数は平成15年度から26年度までの10年間で2,226人削減(▲12.0%)
その結果、人件費は平成15年度との比較で295億円減少(▲16.0%)
- 普通建設事業費は、平成26年度は東九州自動車道整備の進捗に伴い、前年度に比べ減少
※平成15年度との比較で415億円削減(▲25.9%)

地図で見る
大分県産業集積の
状況道路等社会資本
整備の状況普通会計決算
の概要主要な決算
指標等行財政改革の
状況と成果財政調整用基金
残高の状況県債残高の
状況行財政改革の
継続公営企業決算の
状況地方公社の
状況県出資法人の
状況市場公募債の
発行計画

財政調整用基金残高の状況

- 財政調整用基金は、安定的な財政運営を行うため、320億円程度の残高を常に確保

財政調整用基金の状況



26年度末
財政調整用基金
358億円
(行財政高度化
指針目標額)

実績額431億円
(73億円の
上積みを達成)

- 26年度末の財政調整基金及び減債基金の合計残高(普通会計ベース)は全国21位

財政調整基金+減債基金の合計残高(普通会計ベース)の比較

対 象	残高(26年度末) (百万円)	標準財政規模 (百万円)	標準財政規模に対する割合 (%)
大分県	44,040*	324,296	13.6 (全国10位)

※431億円との差額は、ふるさと融資の償還差分を減債基金に積み立てたもの

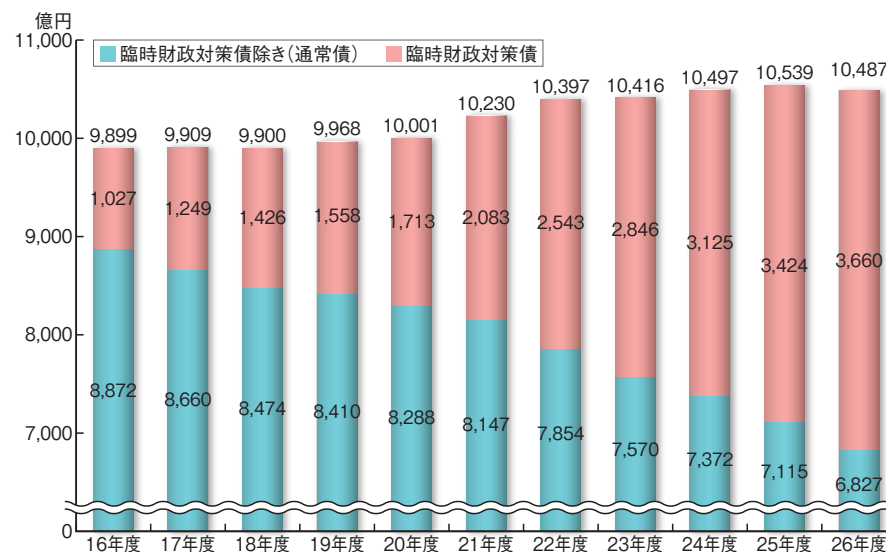
県債残高の状況

- 県債残高は決算ベースで8年ぶりに減少。通常債(臨時財政対策債※を除く県債)の残高も一貫して減少(13年連続)

※地方交付税の振り替わりに発行する地方債であり、その全額が後年度に交付税措置される。

理由は

国の財源不足対策として臨時財政対策債の増発を余儀なくされる中、「事業の選択と集中」による事業費の縮減や交付税措置のない県債の発行抑制に努めているため



地図で見る
大分県

産業集積の
状況

道路等社会資本
整備の状況

普通会計決算
の概要

主要な決算
指標等

行財政改革の
状況と成果

財政調整基金
残高の状況

県債残高の
状況

行財政改革の
継続

公営企業決算の
状況

地方公社の
状況

県出資法人の
状況

市場公募債の
発行計画

行財政改革の継続

■平成27年度以降も「行財政改革アクションプラン(仮称)[素案]」を策定し、新長期総合計画を支える行財政改革を継続

① 大分県新長期総合計画（素案）の概要

ポイント

○県民とともに築く「安心」「活力」「発展」の大分県を目指す

- ・県民が暮らしを立て、仕事をして、子どもを育てる大切な古里として、誰もが心豊かに安心して暮らし、活力があり仕事が成り立って、将来とも発展可能性豊かな大分県を実現
- ・本年度（平成27年度）を初年度とし、平成36年度までの10年間の計画とする

○これまでの「安心・活力・発展」の大分県づくりの実績に新しい政策を積み重ね、大分県の地方創生を実現

- ・本格的な人口減少の中、国・地方にとって大きな課題になっている地方創生は、これまで取り組んできた「安心・活力・発展」の大分県づくりと軌を一にするものであるため、これまでの実績に新しい政策を積み重ね、本県の地方創生を実現
- ・大分県の地方創生は、4つの視点で実施 ①人を大事にし、人を育てる ②仕事をつくり、仕事を呼ぶ ③地域を守り、地域を活性化する ④基盤を整え、発展を支える

○時代の潮流を踏まえ、各分野における新たな政策・施策を展開

- ・時代の潮流 ①人口減少とグローバル化 ②価値観の多様化とライフスタイルの変化 ③安心・安全で心豊かな暮らしの志向 ④雇用の受け皿づくりと多様な参加 ⑤未来を拓く人材の育成
- ・県民の代表や有識者の皆さんとともに現行プランの検証と新たな政策展開の検討を実施

主な新規・拡充施策

安 心

- 子育て満足度日本一の実現
 - ・結婚・妊娠・出産・育児の切れ目ない支援の推進
- 健康寿命日本一の実現
 - ・みんなで進める健康づくり運動の推進
 - ・高齢者の活躍と地域包括ケアシステムの構築
- 障がい者雇用率日本一の実現
 - ・障がい者の就労支援
- 恵まれた環境の未来への継承
 - ・すべての主体が参加する美しく快適な県づくり（おおいたうつくし作戦）
- 地域社会の維持・活性化
 - ・ネットワーク・コミュニティの構築
 - ・移住・定住のための環境整備とU/Iターンの促進
- 防災・減災対策の強化
 - ・災害に強い人づくり、地域づくりの推進
 - ・大規模災害等への即応力の強化
 - ・県民の命と暮らしを守る社会資本整備と老朽化対策の推進

活 力

- 農林水産業の振興
 - ・構造改革の更なる加速
 - ・マーケットインの商品づくりの加速
- 商工業の振興
 - ・チャレンジする中小企業と創業の支援
 - ・産業人材の確保・育成とワーク・ライフ・バランスの推進
 - ・クリエイティブ産業への挑戦
- 女性の活躍推進
 - ・女性の活躍推進と男女共同参画社会の構築
- 観光・ツーリズムの推進
 - ・海外誘客（インバウンド）と国内誘客の推進
 - ・おんせん県おおいたの地域磨きと観光産業の振興
- 大分県ブランド力の向上
 - ・戦略的広報の推進
- 活力みなぎる地域づくりの推進
 - ・特徴ある地域づくり（6振興局単位）

発 展

- 「教育県大分」の創造
 - ・子どもの力と意欲を伸ばす学校教育の推進
 - ・グローバル社会を生きるために必要な「総合力」の育成
- 創造県おおいの推進
 - ・芸術文化ゾーンを核としたネットワークづくり
- スポーツの振興
 - ・世界に羽ばたく選手の育成
 - ・スポーツによる地域の元気づくり
- 「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの充実
 - ・人の流れ、物の流れの拠点づくり（九州の東の玄関口としての拠点化）

地方創生

「安心・活力・発展」の中から、地方創生につながる内容を盛り込み、次の4つの視点でまとめる

- 人を大事にし、人を育てる
- 仕事をつくり、仕事を呼ぶ
- 地域を守り、地域を活性化する
- 基盤を整え、発展を支える

地図で見る
大分県

産業集積の
状況

道路等社会資本
整備の状況

普通会計決算
の概要

主要な決算
指標等

行財政改革の
状況と成果

財政調整基金
残高の状況

県債残高の
状況

行財政改革の
継続

公営企業決算の
状況

地方公社の
状況

県出資法人の
状況

市場公募債の
発行計画

② 行財政改革アクションプラン（仮称）【素案】（平成27年～31年度）

◆ アクションプランのポイント

○基本目標 新長期総合計画を支える行財政基盤の強化

- ①31年度末の財政調整用基金残高324億円を確保
- ②31年度末の県債残高総額を1兆300億円までに抑制
また、臨時財政対策債除きで6,150億円までに抑制（26年度末から10%減）

○取組の視点 「選択と集中の推進」、「原点に立ち返った見直し」、「地道な取組の実行」

→見通しを持って計画的に取り組むため、アクションプランを策定 ⇨ 具体的な取組項目・時期を明示 ※119項目

◆ 取組の柱

1 歳入の確保	2 歳出の見直し	3 資産マネジメントの強化	4 組織人材の見直し・人材の育成活用	5 多様な主体との連携・協働の推進
(1) 県税収入のさらなる確保 (2) 税外未収債権の管理強化 (3) 基金の見直し (4) 有利な財源の確保	(1) 事務事業の見直し (2) 総人件費の抑制 (3) 社会保障関係費の適正化 (4) 公債費等の抑制 (5) 公営企業の健全経営・あり方を見直し (6) 危機に対応できる機動的な行財政運営	(1) 県有財産の利活用推進 (2) 公共施設等の総合的な管理 (3) 公の施設等を見直し	(1) 組織・機構の見直し (2) 公社等外郭団体等を見直し (3) 人材の育成と活用 (4) 職員の意識改革と業務の効率化	(1) NPO等民間との協働の推進 (2) 市町村との連携 (3) 県を越えた広域連携

◆ 進行管理

- 知事を本部長とする行財政改革本部による内部的な進行管理を行うとともに、民間有識者を委員とする行財政改革推進委員会を通じて外部的な進行管理も併せて実施
- 進捗状況は、毎年度、指針に掲げた各項目ごとの具体的な取組内容を分かりやすく整理し、県議会行財政改革・グローバル戦略特別委員会に報告するとともに、ホームページ等により、県民へ公表

地図で見る
大分県

産業集積の
状況

道路等社会資本
整備の状況

普通会計決算
の概要

主要な決算
指標等

行財政改革の
状況と成果

財政調整用基金
残高の状況

県債残高の
状況

行財政改革の
継続

公営企業決算の
状況

地方公社の
状況

県出資法人の
状況

市場公募債の
発行計画

③ 今後の財政収支見通しと行財政改革の効果

【作成にあたっての考え方】

この見通しは、平成27年度7月補正予算案をベースに、国の①経済財政運営と改革の基本方針2015(骨太の方針2015H27.6.30閣議決定)、②中長期の経済財政に関する試算(H27.2.12内閣府公表)、③平成27年度地方財政計画(H27.2.17閣議決定)等を参考に現行制度を前提として試算したものである。

区 分		前提条件	27年度 (7月補正後)	28年度	29年度	30年度	31年度
歳入	(1) 県税・交付税・臨財債等	・ 27年度の地方財政計画を踏まえて推計(ただし、それぞれの歳入項目については個別要素を反映)	3,865	3,882	3,943	4,078	4,102
	うち県税	・ 国の「中長期の経済財政に関する試算」における経済再生ケースの名目成長率を1年遅れで反映 (H28: 2.7%、H29: 3.3%、H30: 3.1%、H31: 3.9%) ・ 消費税率等の引上げ(H29.4: 8%→10%)など税制改正内容を反映	1,216	1,271	1,354	1,455	1,509
	うち交付税・臨財債	・ 一般財源総額の水準確保を前提に、県税・地方譲与税の増減額を一定割合で反映 ※「骨太の方針2015」では、一般財源総額の水準確保は、「30年度まで」と明記されており、31年度については言及されていない。	2,021	2,015	1,966	1,911	1,873
	(2) 国庫支出金	・ 人件費(義務教育教員分)、社会保障関係費、投資的経費等に連動 ※県立スポーツ施設等の整備に対する国庫の確保が課題	909	916	929	940	920
	(3) 県債(通常債)	・ 投資的経費に連動	430	446	439	449	429
	(4) その他収入	・ 分担金及び負担金については、投資的経費等に連動 ・ 諸収入については、市町村振興資金貸付金償還見込み等を反映 ・ 繰入金については、国の補正に伴う各種基金事業の終了等を反映	796	766	763	763	745
	計		6,000	6,010	6,074	6,230	6,196
歳出	(1) 義務的経費		3,247	3,243	3,264	3,309	3,312
	① 人件費		1,577	1,560	1,550	1,559	1,534
	給与費等	・ 現員数(16,067人: H26.12.1現在)をベースに、退職者と新規採用者の給与差額(新陳代謝)等を反映 ※人勤による給与改定は見込んでいない。	1,429	1,413	1,401	1,388	1,372
	退職手当	・ 退職者見込み H27~31: 3,564人	148	147	149	171	162
	② 社会保障関係費	・ 個別経費ごとに過去3年間の平均伸び率等を踏まえて推計(伸び率 H28: 4.6%、H29: 3.7%、H30: 2.8%、H31: 2.8%)	764	799	829	852	876
	③ 公債費	・ 各年度の発行見込額に基づき推計 ・ 利率は、国の「中長期の経済財政に関する試算」における経済再生ケースの名目長期金利を反映	906	884	885	898	902
	(2) 投資的経費		1,269	1,253	1,264	1,288	1,223
	① 普通建設補助・直轄	・ 県立屋内スポーツ施設、鑑識科学センターなどの整備事業については個別に積上げ、公共事業等については27年度と同額で計上	860	829	852	869	819
	② 普通建設単独	・ 県立芸術文化短期大学などの整備事業については個別に積上げ、その他は27年度と同額で計上 ※知事部局施設の保全については年20億円を計上(5年間で100億円、公共施設等総合管理指針では138億円と試算)	294	310	298	305	290
	③ 災害復旧事業	・ 28年度以降は通常ベース	115	114	114	114	114
	(3) その他経費	・ 国の補正に伴う各種基金事業や消費税率引上げの影響分等については個別に積上げ、その他は27年度と同額で計上	1,570	1,594	1,631	1,745	1,766
	計		6,086	6,090	6,159	6,342	6,301

地図で見る
大分県産業集積の
状況道路等社会資本
整備の状況普通会計決算
の概要主要な決算
指標等行財政改革の
状況と成果財政調整基金
残高の状況県債残高の
状況行財政改革の
継続公営企業決算の
状況地方公社の
状況県出資法人の
状況市場公募債の
発行計画

(単位：億円)

区 分	前提条件	27 年度 (7月補正後)	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度
財調用基金取崩し額 (歳入－歳出)	—	△86	△80	△85	△112	△105
前年度決算剰余金	・ 条例に基づき、決算剰余金の3分の2以上を財政調整用基金へ積立て、過去の実績により15億円を計上	18	15	15	15	15
歳入確保・節約等 (高度化指針の取組継続)	・ 行財政高度化指針の取組を継続することで、歳入確保や節約等に努め、毎年度40億円を捻出 ※地方財政全体の状況や今後の取組状況等により、確保が困難となる場合もあり得る。	0～40	0～40	0～40	0～40	0～40
財政調整用基金残高	—	367～407	302～382	232～352	135～295	45～245

※大分県行財政高度化指針（H24～27）における計画最終年度の基金残高は323億円

(単位：億円)

県債残高	—	10,440	10,414	10,381	10,351	10,305
うち臨時財政対策債除き	—	6,616	6,454	6,333	6,238	6,155

(単位：億円)

区 分	—	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	合計
行革効果（上乗せ確保額）	—	2	16	20	23	18	79
財政調整用基金残高 (行革効果反映後)	—	369～409	320～400	270～390	196～356	124～324	

行革効果（上乗せ確保額）の内訳

(単位：億円)

（単位：億円）

区 分			27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	31 年度	合計
取 組 項 目	1 歳入の確保	県税収入のさらなる確保		0.5	0.9	1.4	1.8	4.6
		基金等の見直し	0.4	1.7	0.1	0.1	0.1	2.4
	2 歳出の見直し	事務事業の見直し		7.3	10.6	10.9	13.3	42.1
		義務的経費の見直し		0.4	0.3	0.3	0.2	1.2
	3 資産マネジメントの強化	県有財産の利活用推進		4.5	6.3	8.3	1.4	20.5
		公共施設の総合的な管理等	1.4	1.4	1.6	1.6	1.6	7.6
	行革効果（上乗せ確保額）合 計		1.8	15.8	19.8	22.6	18.4	78.4

地図で見る
大分県産業集積の
状況道路等社会資本
整備の状況普通会計決算
の概要主要な決算
指標等行財政改革の
状況と成果財政調整用基金
残高の状況県債残高の
状況行財政改革の
継続公営企業決算の
状況地方公社の
状況県出資法人の
状況市場公募債の
発行計画

公営企業決算の状況

(単位:百万円)

- 工業用水道事業、電気事業は黒字経営を継続
- 病院事業は、新会計基準への移行に伴い退職手当引当金を特別損失に計上したこと等により単年度赤字となったが、経常損益ベースでは黒字を確保(473百万円)

経常損益①	特別利益②	特別損失③	純損益④ (①+②-③)
473	288	3,935	▲3,174

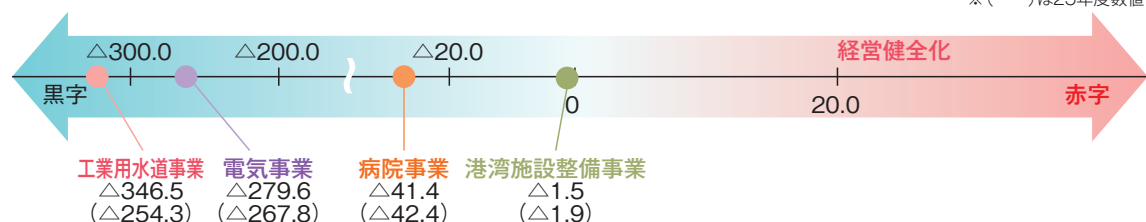
経常損益=(医業収益+医業外収益)-(医業費用+医業外費用)

- 経営健全化指標である資金不足比率は、資金の不足がなく、いずれも黒字

区 分		工業用水道事業		電気事業		病院事業	
		平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
貸借対照表	資産の部	25,693	30,854	18,952	19,123	15,626	20,337
	固定資産	17,005	24,466	12,421	13,234	9,168	13,694
	流動資産	8,688	6,388	6,531	5,889	6,458	6,605
	〈繰延資産〉						38
	負債の部	9,850	2,770	4,298	1,913	13,901	1,177
	固定負債	3,819	1,485	3,064	1,409	8,751	30
	流動負債	2,121	1,285	1,019	504	2,652	1,147
	繰越収益	3,910		215		2,498	
	資本の部	15,843	28,084	14,654	17,210	1,725	19,160
	資本金	11,890	11,890	11,608	11,608	1,137	1,137
	〈借入資本金〉		3,058		2,281		7,555
	剰余金	3,953	13,136	3,046	3,321	588	10,468
	負債・資本合計	25,693	30,854	18,952	19,123	15,626	20,337
損益計算書	総収益	2,342	2,062	2,246	2,121	15,104	13,816
	営業（医業）収益	2,008	2,007	2,135	2,010	13,217	12,882
	営業（医業）外収益	334	55	111	111	1,599	934
	特別利益					288	
	総費用	1,744	1,691	1,954	1,838	18,278	13,389
	営業（医業）費用	1,622	1,580	1,822	1,724	13,644	12,828
	営業（医業）外費用	101	111	98	114	699	560
	特別損失	21		34		3,935	1
	純損益	598	371	292	283	▲ 3,174	427

※〈 〉書きの勘定科目は、平成25年度限りで廃止されたもの

資金不足比率



公営企業会計ごとの資金の不足額(法適用企業:流動負債の額から流動資産の額を控除した額)の事業の規模に対する比率。公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示した指標である。

- 公営企業会計ごとの資金の不足額(流動負債の額から流動資産の額を控除した額)の事業の規模に対する比率
- 公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示した指標

地図で見る
大分県産業集積の
状況道路等社会資本
整備の状況普通会計決算
の概要主要な決算
指標等行財政改革の
状況と成果財政調整基金
残高の状況県債残高の
状況行財政改革の
継続公営企業決算の
状況地方公社の
状況県出資法人の
状況市場公募債の
発行計画

地方公社の状況

- 県の有料道路の無料化により道路公社は23年1月末で解散(全国4例目)
- 県の「将来負担比率」に算入されるべき公社に対する債務保証・損失補償はない。

(単位:百万円)

区 分			大分県土地開発公社		大分県住宅供給公社	
			平成26年度	平成25年度	平成26年度	平成25年度
出資状況	出資団体数		1	1	1	1
	出資金額	総額	30	30	10	10
		本県	30	30	10	10
		その他団体	0	0	0	0
貸借対照表	資産	流動資産	6,836	7,202	912	877
		固定資産	280	282	2,429	2,487
		繰延資産	0	0	0	0
		資産合計	7,116	7,484	3,341	3,364
	負債	流動負債	2,604	2,556	790	624
		固定負債	2,946	3,363	716	1,003
		特別法上の引当金等				
	資本	負債合計	5,550	5,919	1,506	1,627
		資本金	30	30	10	10
		剰余金	1,536	1,535	1,825	1,727
		法定準備金				
損益計算書	経常損益	資本合計	1,566	1,565	1,835	1,737
		負債・資本合計	7,116	7,484	3,341	3,364
		営業収益(a)	2,217	1,940	947	904
		営業費用(b)	2,217	1,940	798	744
		一般管理費(c)	12	8	50	44
		営業利益(d=a-b-c)	▲12	▲8	99	116
		営業外収益(e)	12	10	1	2
	特別損益	営業外費用(f)	0	0	49	54
		経常利益(g=d+e-f)	0	2	51	64
		特別利益(h)			47	
		特別損失(i)				
		特定準備金計上前利益(j=g+h-i)	0	2	98	64
		特定準備金取崩(k)				
		特定準備金繰入(l)				
		法人税等(m)				
		当期利益(n=g+h-i-m)	0	2		
		(住宅供給公社)			98	64

地図で見る
大分県産業集積の
状況道路等社会資本
整備の状況普通会計決算
の概要主要な決算
指標等行財政改革の
状況と成果財政調整用基金
残高の状況県債残高の
状況行財政改革の
継続公営企業決算の
状況地方公社の
状況県出資法人の
状況市場公募債の
発行計画

県出資法人の状況

- 県の出資比率が50%以上の団体等の平成26年度の財務状況
- 出資比率50%以下の団体についても、「公社等外郭団体に対する指導指針」(21年9月)を策定し、県関与の状況や財務状況等を確認し、結果をホームページで公表

(単位:百万円)

団 体 名	業 務 概 要	基本財産・出資金		貸借対照表			損益計算書		
			う ち 県 出 資 額	資産合計	負債合計	資本合計 または 正味資産	総 収 益 または 当期収入 額 合 計	経常損益 または 当期正味 資産増減額	当期損益
1 (公財)大分県自治人材育成センター	県内自治体職員に対する研修の実施等	6	3	828	3	825	120	0	▲ 49
2 (公財)大分県芸術文化スポーツ振興財団	県有施設の維持管理及び文化事業の企画・実施	366	366	983	232	751	789	▲ 43	▲ 67
3 (株)大分高速鉄道保有	鉄道施設の改良工事及びその施設の貸付	238	196	507	461	46	58	▲ 4	▲ 5
4 (公財)大分県産業創造機構	中小企業支援(相談窓口設置、人材育成、下請振興、情報化支援)、ベンチャー支援、研究調査等	1,643	906	7,261	5,152	2,109	465	▲ 33	▲ 21
5 (公財)大分県総合雇用推進協会	地域雇用開発、高齢者雇用、障害者雇用に関する業務	1,262	950	1,398	15	1,383	171	4	70
6 (株)大分ブランドクリエイト	大分県フラッグショップの経営	95	50	61	16	45	165	1	0
7 (公社)大分県農業農村振興公社	農地中間管理事業、農地保有合理化事業、畜産公共事業、農業人材確保・育成事業及び大分農業文化公園の管理	595	380	9,336	6,895	2,441	897	▲ 82	9
8 (公財)森林ネットおおいた	林業労働力の育成確保	4,268	3,200	5,109	191	4,918	835	42	46
9 (公社)大分県漁業公社	放流用、養殖用種苗の生産販売	84	50	110	51	59	214	▲ 4	11
10 (公財)大分県建設技術センター	土木工事の積算業務の受託	30	20	1,081	117	964	353	53	53
11 (公財)暴力追放大分県民会議	暴力団排除活動の推進	610	465	629	5	624	23	1	1

地図で見る
大分県産業集積の
状況道路等社会資本
整備の状況普通会計決算
の概要主要な決算
指標等行政改革の
状況と成果財政調整基金
残高の状況県債残高の
状況行政改革の
継続公営企業決算の
状況地方公社の
状況県出資法人の
状況市場公募債の
発行計画

市場公募債の発行計画

1

個別発行市場公募債の発行実績及び計画

年 度	発行額	償還年限	発行月	表面利率	応募者利回り	対国債SP
平成18年度	100億円	10年満期一括	10月	1.80%	1.882%	16.4bp
平成19年度	100億円	10年満期一括	10月	1.87%	1.879%	16.5bp
平成20年度	100億円	10年満期一括	10月	1.57%	1.574%	14.0bp
平成21年度	100億円	10年満期一括	10月	1.35%	1.352%	9.0bp
平成22年度	100億円	10年満期一括	10月	0.93%	0.932%	6.0bp
平成23年度	100億円	10年満期一括	10月	1.00%	1.006%	3.5bp
平成24年度	100億円	10年満期一括	10月	0.80%	0.801%	3.5bp
平成25年度	100億円	10年満期一括	10月	0.68%	0.684%	4.5bp
平成26年度	100億円	10年満期一括	10月	0.539%	0.539%	3.0bp
平成27年度	100億円	10年満期一括	10月	0.476%	0.476%	15.5bp

2

共同発行市場公募債の発行実績及び計画

年 度	発行額	償還年限	発行月
平成20年度	100億円	10年満期一括	7月(50)、9月(50)
平成21年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
平成22年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
平成23年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
平成24年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
平成25年度	200億円	10年満期一括	7月(50)、8月(50)、1月(50)、2月(50)
平成26年度	200億円	10年満期一括	8月(50)、9月(50)、1月(50)、2月(50)
平成27年度	200億円	10年満期一括	8月(50)、9月(50)、1月(50)、2月(50)

地図で見る
大分県産業集積の
状況道路等社会資本
整備の状況普通会計決算
の概要主要な決算
指標等行財政改革の
状況と成果財政調整基金
残高の状況県債残高の
状況行財政改革の
継続公営企業決算の
状況地方公社の
状況県出資法人の
状況市場公募債の
発行計画

・・・・・・・・・・・・・・・・ 大分県のホームページのご案内 ・・・・・・・・・・・・・・・・

<http://www.pref.oita.jp/>

・・・・・・・・・・・・・・・・ IR資料に関するお問い合わせ先 ・・・・・・・・・・・・・・・・

大分県総務部財政課

住 所 大分県大分市大手町3-1-1

F A X 097-506-1718

T E L 097-536-1111 (内2354)
097-506-2355 (ダイヤルイン)

E-mail a11400@pref.oita.lg.jp